



2023年6月23日

各 位

会 社 名 株式会社東邦システムサイエンス
代表者名 代表取締役社長 小坂 友康
(コード番号 4333 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員企画部長 熊谷 政己
(TEL. 03-3868-6060)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況 および計画書の更新(計画期間の変更)について

当社は、2021年12月14日に、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。なお、併せて計画期間を変更いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、【1日平均売買代金】については基準を充たしておりません。

また、当初計画期間を2028年3月末としておりましたが、東京証券取引所の2023年4月1日規則改正をふまえて、2026年3月末(1日平均売買代金については、2025年12月末)を計画期間といたしました。引き続き上場維持基準の適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	800人以上	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
2021年6月30日※1 (移行基準日時点)	3,700人	68,759 単位	64.11 億円	49.5%	0.05 億円
2023年3月31日※1	5,104人	99,407 単位	104.70 億円	71.6%	0.1 億円※2
適合状況	○	○	○	○	×

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年3月末時点の1日平均売買代金は、2022年1月1日～2022年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2023年1月11日付で東京証券取引所より通知を受けたものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

(1) 継続的かつ発展的な事業成長による企業価値の向上【流通株式時価総額】

当社の2022年度の業績については、金融ソリューションにおいて、レガシーシステムの統合による基幹データ一元化やクラウドマイグレーション対応等により維持拡大を図り、DXの進展スピードが見込まれる非金融ソリューションにおいて、フロントWebシステムの大規模アジャイル開発等に取り組んでまいりました。

特に注力した取り組み事項は次のとおりです。

- ・主要アカウントに対する戦略強化
- ・営業力強化による案件獲得力の向上
- ・業務力・IT技術力の強化による受注力向上
- ・組織的プロジェクトマネジメント力の徹底強化
- ・採用の強化（新卒、キャリア採用数増）
- ・人財育成戦略（新卒の早期戦力化）
- ・自社内への持ち帰り開発の推進
- ・M&A要件の整理と情報収集、マッチング検討

この成果、売上高は前期比8.7%増、営業利益も同14.1%増となり、売上高、営業利益とも、昨年に引き続き過去最高業績を更新する結果となりました。

上記に伴い、2023年3月末における流通株式時価総額が104.7億円となり、上場維持基準の100億円を達成することができました。当社としましては、事業成長による企業価値向上に継続的に取り組むことにより、流通株式時価総額の更なる上昇に繋げてまいります。

次年度以降につきましても、上記取り組みに加え、中期経営計画で掲げている下記戦略に基づいて各施策を実行してまいります。

- ・開発力の強化
- ・事業ポートフォリオの変革
- ・デジタルビジネスへの注力
- ・サービスビジネスの構築
- ・経営基盤の強化
- ・株式の流動性確保とガバナンスの強化
- ・サステナビリティ経営の推進

(2) プライム企業としての流動性確保【1日平均売買代金】

当社は株式の流動性をさらに高めるため、株主還元やIRの強化を重要課題と位置づけ、2022年度は下記施策を実施しております。

- ・中間、期末配当の増配
- ・株主優待制度の拡充
- ・四半期毎の決算説明会について、オンラインによる配信の実施
- ・メディアへの露出UP（決算説明会の書き起こしによる対話の機会の創出）
- ・年2回発送している、中間報告書、期末報告書を株主通信【TSSレポート】として

リニューアル実施

- ・不特定多数の投資家や既存株主に対し、IR 情報（適時、定時、速報他）のメール配信を実施
- ・IR サイトページのリニューアル
- ・個人投資家向け説明会の動画配信
- ・開示資料の英訳化

上記の取り組みの成果により、2023 年 3 月末時点における当社の 1 日平均売買代金は 0.1 億円となり、一次判定時点に比べ約 87%上昇しました。当社としては当該結果について一定の評価をするものの、上場維持基準の 0.2 億円にはまだ達していないため、更なる IR 強化及び新たな施策が必要と考えております。

次年度以降につきましては、上記施策の継続実施に加え、組織体制の強化、当社の IR サイトページの掲載内容の充実、サステナビリティサイトの開設（2023 年 6 月 1 日）による非財務情報の開示、対話機会の創出によるメディアへの露出 UP などを実施すると共に、大株主による株式の売出しや更なる有効な株主還元施策を検討することにより、上場維持基準の早期適合を目指してまいります。

以 上